

原油市場展望

2025年1月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター (米欧経済グループ)

研究員 梶野 裕貴 (Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp)

- ◆本資料は2025年1月6日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：早晚60ドル台半ばに向けて反落へ

原油

◆現状：70ドル台に上昇

2024年12月のWTI原油先物価格は、月前半に70ドル台に上昇。①シリアでアサド政権が崩壊したこと、②EUがロシアの石油輸出に対する追加制裁で合意したこと、③米国のトランプ次期政権がイランに強硬姿勢を採るとの観測が高まったこと、といった地政学的リスクへの警戒感が原油価格を押し上げ。12月後半には、60ドル台後半に下落。FRBが今後の利下げに慎重な姿勢を示唆したことで、ドル高が進行し、原油価格の重石に。

12月下旬から2025年1月にかけては、一時70ドル台半ばに上昇。寒波を背景に米国の暖房需要が増加すると観測が強まったほか、中国政府による財政出動への期待が高まるなど、米中の原油需要の増加が意識されたことが主因。

◆投機筋のポジションは昨夏以来の高水準

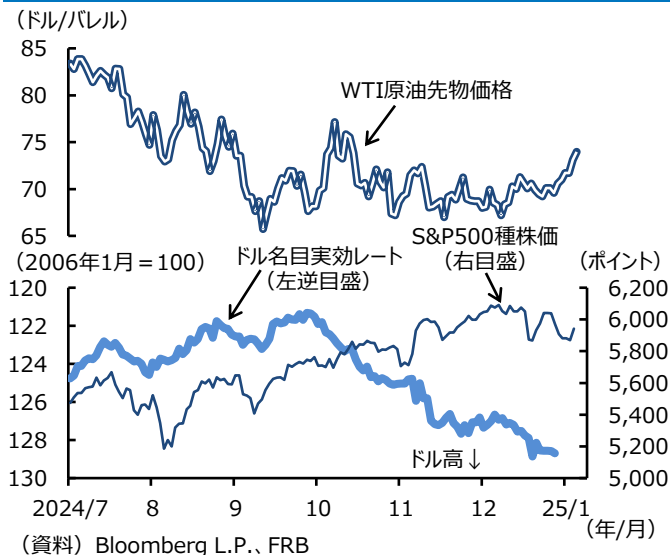
投機筋の買い越し幅は拡大。ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化に対する警戒感の強まりが背景。

◆見通し：60ドル台半ばに反落

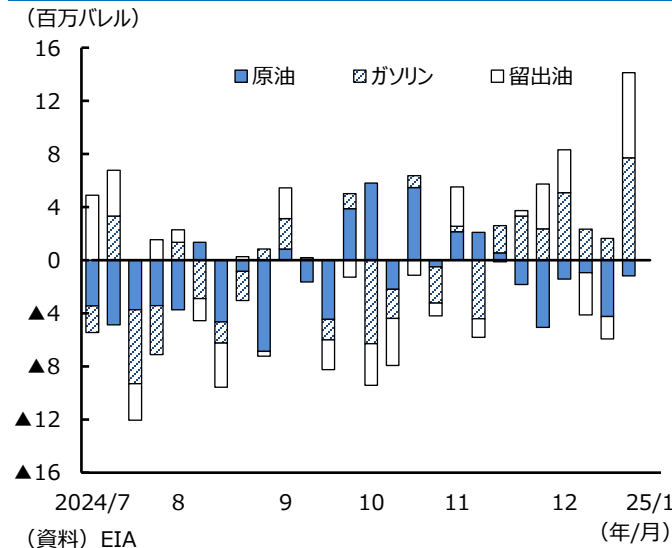
先行きを展望すると、原油価格は早晚60ドル台半ばに向けて下落する見通し。米国やカナダ等のOPECプラス非加盟国が供給を増加させることで下押し圧力が優勢に。OPECプラスが早期に増産に転換する場合には、価格が急落するリスクも。

2025年後半以降は、トランプ次期政権の政策効果で米国の需要が増加し、原油価格が緩やかな上昇に転じると予想。

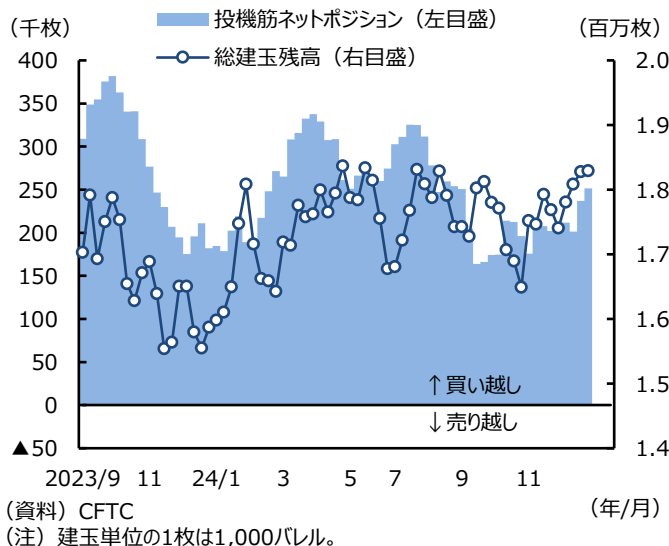
原油価格と株価・為替レート



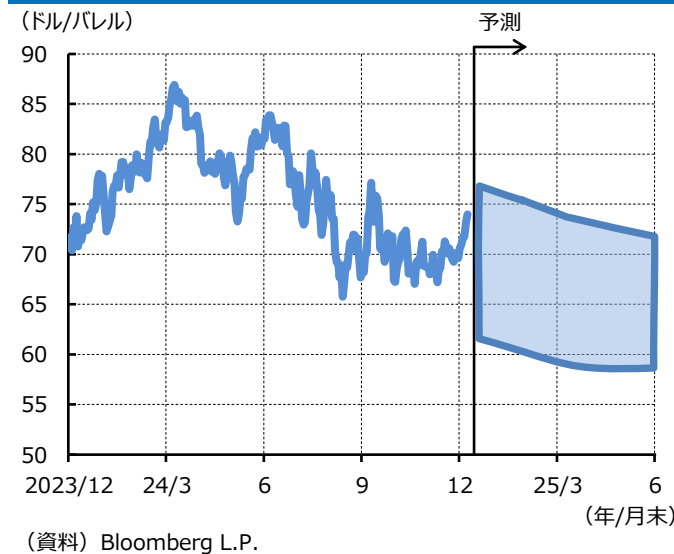
米国の原油・石油製品在庫 (前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆カナダの原油生産は足元で堅調

カナダでは、原油生産が堅調。足元の原油生産量は日量500万バレル程度と、2010年代初頭の水準から倍増。増産の背景として、①主要輸出先である米国の需要が堅調であること、②企業合併や事業買収などによって石油企業の生産効率が高まったこと、③パイプラインの拡張によって石油の輸送能力が増強されたこと、の3点が指摘可能。

◆政策要因で高まる生産下振れリスク

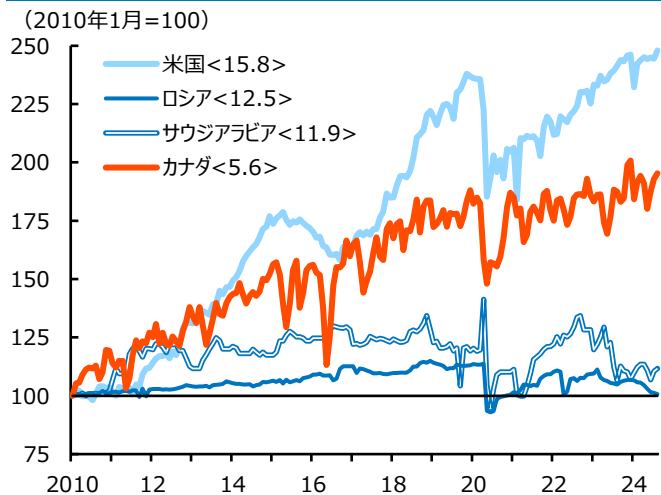
カナダ石油企業は先行きも増産継続の構え。カナダエネルギー規制庁によると、現行の政策が続く場合、原油生産量は2035年にかけて日量620万バレルまで増加する見込み。もっとも、以下の2点が原油生産を抑制するリスクが足元で増大。

第1に、米国の通商政策。トランプ次期米大統領は、カナダからの輸入品に対して25%の関税を課す方針。カナダは原油の8割を米国に輸出しており、関税賦課による価格上昇が米国におけるカナダ産原油の競争力を低下させる公算。

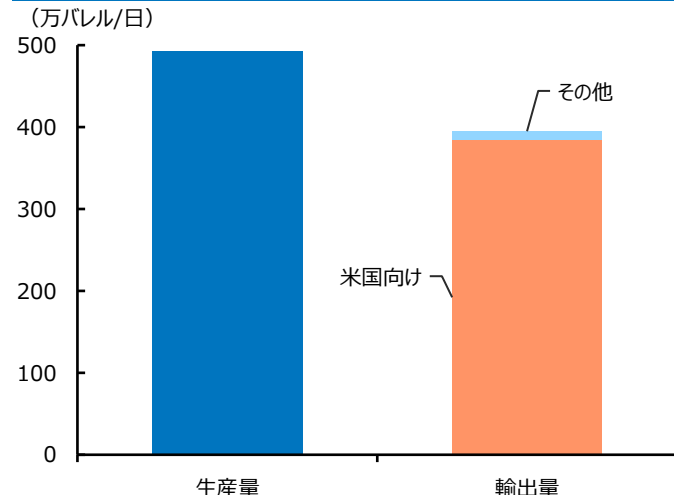
第2に、カナダの環境政策。カナダ政府は、2024年11月に石油企業からの温室効果ガス排出に対する規制案を公表。同規制は早ければ2026年に導入され、カナダの原油生産を抑制する恐れ。

こうした政策は、石油企業の収益を圧迫することで、増産に向けた設備投資を腰折れさせる可能性も。その場合、生産伸び悩みが長期化するリスクあり。

原油生産量（上位4カ国）



カナダの原油生産・輸出量（2023年）

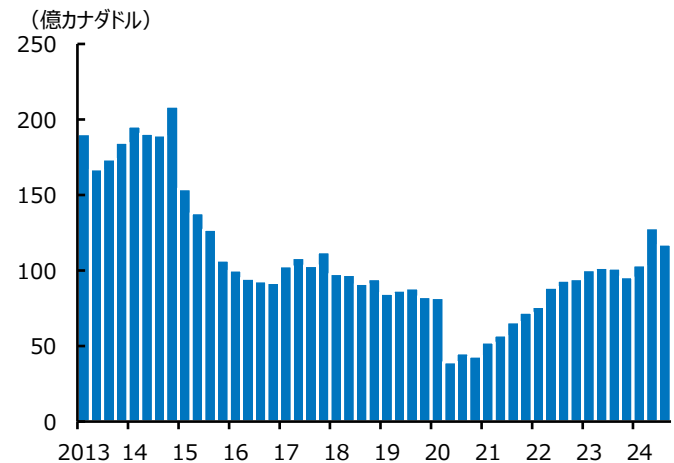


カナダの石油・ガス部門に対するGHG排出規制案

時期	内容
2024年11月	トルドー政権、①石油・ガス部門からの温室効果ガス（GHG）排出量の上限を定める規制案、及び、②同規制に関する定量化手法案を公表
2025年1月	①、②案に対するパブリックコメントの提出期限
2025年内	①、②について、最終規則化 (総選挙の実施)
2026~30年	GHG排出規制を段階的に導入

(資料) カナダ政府HP、各種報道を基に日本総研作成

カナダの石油・ガス採掘業の資本支出額



公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [欧州の政局混乱が強めるユーロ安圧力― 経済停滞、財政運営など懸念材料が山積 ―](#) 吉田剛士 12月19日
- ▶ [高まるフランスの政情不安 ― マインド悪化や金利急騰が景気下押しも ―](#) 朱雀愛海 12月16日
- ▶ [トランプ政策で為替と金利差の関係は希薄化へ ― 不確実性や財政悪化がドル安圧力に ―](#) 吉田剛士 12月3日

JRIレビュー

- ▶ [アメリカ経済見通し](#) 立石宗一郎 12月25日
- ▶ [欧州経済見通し](#) 松田健太郎
朱雀愛海 12月25日

リサーチフォーカス

- ▶ [内憂外患に苦慮するドイツ経済 ― 長期停滞が招く空洞化、ユーロ圏生産を下押しも ―](#) 松田健太郎
朱雀愛海 12月9日
- ▶ [米景気、ハリスで軟着陸、トランプで不安定化―両候補とも財政悪化リスク、長期金利の大幅上昇も―](#) 立石宗一郎
松田健太郎
西岡慎一 10月24日